

徳島市行財政改革推進プランの取組状況について

1 概要

平成30年度から令和3年度までを計画期間とする「徳島市行財政改革推進プラン2018」においては、健全な行財政基盤づくりに向けて、「3つの基本方針」及び「7つの戦略」に基づく「37の具体的な取組項目」を定めている。令和元年度は、基金に依存しない財政構造の改善に向けた自主財源の確保に努めたほか、前倒しできる取組みについては加速化を図るなど、更なる行財政改革に取り組んだ。

(1) 市民参加の推進

市民の関心の高い事業の進捗状況を「広報とくしま」に掲載し、市政情報の積極的な広報に取り組んだほか、本市を市民の力でより良くしていくため、NPO等がまちの社会的課題を解決するために新たに取り組む事業を支援する「徳島市協働による新たなまちづくり事業」を実施するなど、協働でのまちの活性化に取り組んだ。

(2) 行政運営機能の強化

マイナンバーカードを徳島市立図書館の利用者カードとして利用できるサービスを開始するとともに、家庭ごみを所定の場所まで持ち出すことが困難な高齢者や障害のある人を対象とした「ふれあい収集」を開始するなど、市民本位のサービス提供に取り組んだ。

また、公共下水道事業に地方公営企業法を全部適用するとともに、水道事業と統合し、窓口の一本化による市民サービスの向上及び共通部門の一元化による効率的な組織となるよう条例改正等を行ったほか、学校給食調理業務の外部委託について検討を進めるなど、組織運営の効率化や更なる外部委託の推進を図った。

(3) 健全な行財政基盤の確立

電話で納税催告と口座振替利用の勧奨を行う「徳島市納税コールセンター」を開設するとともに、給与所得に係る特別徴収義務者の一斉指定を実施するなど、市税の徴収率の向上に取り組んだ。

また、地域資源や阿波おどりの魅力発信のためのプロモーションなどに積極的に取り組むことで、本市の知名度の向上と関連産業の振興及び販路拡大を図った。

2 令和元年度の主な実績（「3つの基本方針」「7つの戦略」「取組項目」別）

具体的な取組内容については、9ページ以降の参考のとおり

基本方針1 市民参加の推進

戦略1 市政の「見える化」

取組項目1 市政情報の積極的な発信

新ホール整備事業や徳島市産業支援交流センター整備事業など、市民の関心の高い事業の進捗状況を「広報とくしま」に掲載し、政策広報を推進した。

戦略2 市政における市民との共創

取組項目5 NPO等との協働の活性化

本市を市民の力でより良くしていくため、NPO等がまちの社会的課題を解決するために新たに取り組む事業を支援する「徳島市協働による新たなまちづくり事業」を実施するなど、協働でのまちの活性化に取り組んだ。

基本方針2 行政運営機能の強化

戦略3 仕事と働き方の改革

取組項目9 市民本位のサービスの提供

- ① マイナンバーカードの普及と利活用の促進のため、庁内における新たな体制を整備したほか、マイナンバーカードを徳島市立図書館の利用者カードとして利用できるサービスを開始した。
- ② 家庭ごみを所定の場所まで持ち出すことが困難な高齢者や障害のある人を対象に、希望者には安否確認の「声かけ」を行いながら自宅まで家庭ごみの収集に行く「ふれあい収集」を開始した。

取組項目11 総合的・機動的な組織の整備

- ① 公共下水道事業に地方公営企業法を全部適用するとともに、水道事業と統合し、窓口の一本化による市民サービスの向上及び共通部門の一元化による効率的な組織となるよう条例改正等を行った。
- ② 支所機能の見直しについて、「徳島市支所のあり方検討有識者会議」を設置し、業務の効率化や職員の適正配置等を検討した。

取組項目 15 外部委託の推進

- ① 業務の効率化を図るため、ごみ収集業務の一部を外部委託するとともに、引き続き外部委託の拡大について検討した。
- ② 学校給食調理業務の外部委託について、「徳島市学校給食調理業務民間委託検討委員会」から提言を受け、民間委託に関する実施方針を決定した。

取組項目 16 政策形成力・企画力の向上

新たに企業1社と地域活性化等に関する包括連携協定を締結するとともに、企業や大学との連携事業を推進し、市政の課題解決や市民サービスの向上を図った。

戦略 4 連携経営の推進

取組項目 22 広域連携の推進

- ① 第2次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業について、今年度の新たな取組みや主要な事業等を紹介する「広報トピックス」を作成するとともに、連携市町村のホームページに掲載して情報発信を行った。
- ② 観光・産業振興などの地域づくりに向け、徳島東部地域DMOにおいて、「食」「歴史・文化・伝統」「体験」の3テーマをSNSを用いて情報発信するとともに、徳島東部圏域の特産品（事業者）をPRするためのWEBサイトの構築や県内外のイベントへの参加などにより、特産品の販売促進を図った。

基本方針 3 健全な行財政基盤の確立

戦略 5 財政基盤の強化

取組項目 24 効率的な予算編成の推進

令和2年度当初予算編成において、「枠配分予算方式」を導入し、各部局内の調整機能を強化することにより、効率的・効果的な行政運営や自主性・自立性の確保が可能となる自立型組織への転換を図った。

取組項目 27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進

- ① 電話で納税催告と口座振替利用の勧奨を行う「徳島市納税コールセンター」を開設するとともに、個人住民税の特別徴収を徹底することを目的として、給与所得に係る特別徴収義務者の一斉指定を実施するなど、市税の徴収率の向上を図った。
- ② 差し押さえた自動車やその他動産及び不動産について、インターネット公売や県・市の合同公売会を実施し、市税の未収金の縮減に努めた。

- ③ 事業所等が金融機関の窓口に出向くことなく、複数の地方公共団体へ一括して法人市民税等の電子納税を行うことができる「地方税共通納税システム」の運用を開始し、納税者の利便性の向上を図った。

取組項目 29 税源涵養の推進（地域経済の活性化）

- ① I T導入に積極的な中小企業に対してセミナーを開催するとともに、専門家を派遣し、企業が抱える課題改善のためのI T導入計画策定支援を行うなど、積極的な事業展開に向けた適正規模かつ戦略的なI T導入を支援した。
- ② 本市の地域資源である「藍」と「木工」の魅力を発信し、知名度の向上と関連産業の振興及び販路拡大を図るため、「徳島の藍・木工」PR動画を製作し、動画を国内外に向け発信するとともに、動画を活用したプロモーションを行った。
- ③ 阿波おどりを中心とした観光振興や、本市の魅力発信などによる地域活性化や市民サービスの向上を図るため、新たな取組みとして、企業と「阿波おどりを核とした地域活性化包括連携協定」を締結した。
- ④ 阿波おどりを見たことがない人や外国人観光客に感覚的に阿波おどりの魅力を伝えるため、阿波おどり期間中の様子をVR（バーチャル・リアリティー）により疑似体験できるコーナーを阿波おどり会館内に設置した。

取組項目 31 特別会計・企業会計の経営の適正化

- ① 複数の医療機関で処方された複数の薬を服用することに起因する「ポリファーマシー」対策として、国民健康保険被保険者のうち対象者に服薬情報を記載した通知を送付し、かかりつけ医やかかりつけ薬局への相談を促すことで、適正な服薬と健康の保持増進を図った。
- ② 徳島大学病院と徳島県立中央病院を中心として形成する徳島県の医療拠点「総合メディカルゾーン」構内への徳島市営バスの乗り入れを開始し、利用者の利便性の向上を図った。

戦略6 更なる財源確保

取組項目 32 多様な財源の確保

インターネットオークションにより特殊車両及び原動機付自転車を売却し、更なる財源の確保に繋げた。

取組項目 33 広告事業等による財源の確保

観光案内表示板広告事業や家庭ごみ収集日程表広告事業を実施したほか、徳島市陸上競技場や小松海水浴場等にネーミングライツ制度を導入するなど、財源の確保に努めた。

取組項目 34 ふるさと納税の推進

ふるさと納税の返礼品として、新たに体験型の「サーフィン教室」を追加するなど、返礼品を拡充し、財源の確保に努めた。

戦略7 ファシリティマネジメントの推進

取組項目 36 公共施設の最適化

公の施設である徳島市立木工会館について、耐震性能の不足や社会情勢の変化等に対応するため、利便性が良く多くの人が利用しやすい場所であるアミコビル内において、産業支援と交流促進の両方の機能を備えた新たな施設として「徳島市産業支援交流センター」の整備を進めた。

取組項目 37 学校等の規模の適正化

令和2年4月の開園に向け、徳島市立勝占認定こども園の整備を進めた。

また、子ども・子育て支援新制度に基づく質の高い教育・保育を提供するため、市立就学前施設のあり方について検討した。

3 令和2年度の主な計画

基本方針1 市民参加の推進

戦略1 市政の「見える化」

取組項目3 情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用

ウェブサイトへの不正アクセス被害や、情報漏洩を防止するための情報セキュリティの強化を図るため、情報セキュリティ監査の体制を整備するとともに、情報セキュリティポリシーを改定する。

戦略2 市政における市民との共創

取組項目5 NPO等との協働の活性化

新たな地域自治協働システムの構築に向けて、地域における自主的な活動に取り組む団体（地区）に対する補助要綱を整備し、対象団体の支援及び拡充を図る。

なお、補助対象事業の検証は継続して行い、将来の適切な制度設計につなげる。

基本方針2 行政運営機能の強化

戦略3 仕事と働き方の改革

取組項目9 市民本位のサービスの提供

引き続きマイナンバーカードの普及促進を図るとともに、マイナンバーカード取得者に対し、マイキーID設定支援及びマイナポイント申込支援を行う。

取組項目11 総合的・機動的な組織の整備

支所機能の見直しについて、「徳島市支所のあり方検討有識者会議」からの提言を踏まえ、今後の方針を決定する。

取組項目12 職員配置の適正化

危機事象発生時の災害対応能力の強化に向け、任期付で専門的知識・経験を有する職員を配置するとともに、増大する救急需要に対応するため、救急体制の充実・強化を図る。

取組項目13 職員給料・諸手当の見直し

地域の実情に応じ適宜見直しを行っている諸手当について、令和2年4月から住居手当を改定する。

取組項目 15 外部委託の推進

- ① 改定した「アウトソーシング推進に関するガイドライン」を周知するとともに、外部委託が進んでいない業務について、新たな導入を引き続き研究する。
- ② 令和3年度からの学校給食調理業務の外部委託に向けて、「徳島市給食調理業務委託業者選定委員会（仮称）」を設置する。

取組項目 19 ワークライフバランスの実現

職員がより仕事と生活を両立できる職場環境等の整備の一環として、時間外勤務の縮減に向け、全部局において目標数値の設定等を含めた取組みを実施する。

取組項目 20 柔軟な働き方の推進

公務能率のより一層の向上を図るため、公務に支障が生じない範囲内で、より効率的な勤務時間を選択できるフレックスタイム制の導入を見据えた時差出勤制を試行導入するとともに、試行結果を踏まえ、本格導入に向けた検討を行う。

戦略4 連携経営の推進

取組項目 22 広域連携の推進

- ① 徳島東部地域定住自立圏では、推進協議会や共生ビジョン懇談会等において、次期共生ビジョンの方針や連携事業について検討し、第3次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの策定に取り組む。
- ② 多様な人材の育成・支援を行うことで観光コンテンツの価値を向上させ、観光消費額の向上につなげるため、徳島東部地域DMOにおいて、観光コーディネーター養成講座やインバウンドガイド養成講座を実施する。

基本方針3 健全な行財政基盤の確立

戦略5 財政基盤の強化

取組項目 27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進

市税や国民健康保険料等の新たな納付方法として、スマートフォンを利用してインターネットバンキングやクレジットカードで納付が行える「モバイルレジ」を導入し、納付手段の多様化を図る。

取組項目 31 特別会計・企業会計の経営の適正化

- ① 徳島市中央卸売市場の整備について、新市場整備基本構想に基づき、令和2年度内に基本計画の策定を目指す。

- ② 徳島市交通局において、令和2年4月から徳島市内均一区間の定期券をスマートフォンで購入・表示できる「スマホ定期券」を導入し、利用者の利便性の向上につなげるとともに、徳島駅前市バス乗り場案内所でのバス案内及び乗車券販売業務の民間委託を実施し、業務の効率化を図る。
- ③ 徳島市民病院において、災害拠点病院の指定要件の改正に対応する施設整備を図るほか、医療情勢の変化に対して情報収集を行い、令和2年度内に現行の「経営強化プラン」に続く新たな経営プランを策定する。

戦略6 更なる財源確保

取組項目 33 広告事業等による財源の確保

徳島市立図書館にネーミングライツ制度を導入するほか、本市の無料公衆無線LANサービス「TOKUSHIMA CITY Wi-Fi」内に広告スペースを設けるなど、行政財産の有効活用による更なる財源の確保を図る。

戦略7 ファシリティマネジメントの推進

取組項目 36 公共施設の最適化

- ① 令和2年7月オープンを目指し、新たにアミコビル内に整備を進めている「徳島市産業支援交流センター」においては、指定管理者制度を活用した管理運営体制とする。
- ② 令和2年度内に「スポーツ施設個別施設計画」を策定し、既設スポーツ施設の改廃、改修及び維持を目的とした、集約化・複合化等を含めたストックの適正化を図る。

取組項目 37 学校等の規模の適正化

教育効果を高めるためのより良い教育環境の提供に向け、適正な学校規模や校区見直し等の課題解決に向けた検討委員会を設置する。

4 計画の推進体制等

計画の推進体制については、「徳島市行財政改革推進本部」を中心に、全職員が一丸となって行財政改革に取り組むとともに、「徳島市行財政改革推進市民会議」を開催し、進捗状況について専門的見地や市民目線での意見を取組みの見直しや改革の推進につなげる。

また、進捗状況については、ホームページを通じて、市民にわかりやすく公表する。

徳島市行財政改革推進プラン2018の取組み
【令和元年度】

基本方針1 市民参加の推進

戦略1 市政の「見える化」

取組項目	1 市政情報の積極的な発信
担 当	企画政策課、広報広聴課
目 標	①市政に対する市民の関心を高める。 ②市政情報をより多くの人にわかりやすく伝える。 ③災害・緊急情報を迅速に発信する。 ④時間・場所を問わず、手軽に市政情報が得られるようにする。 ⑤（仮称）徳島市広報のあり方検討会議を設置し、広報事業の見直しを行う。
取組実績	○「広報とくしま」の音訳版を毎月1回発行するとともに、点字版を毎月2回発行した。 ○豪雨・台風接近時に、ホームページやSNSを活用し、避難所開設や災害対策警戒本部設置等の情報発信を行った。 ○ホームページ・SNS・スマートフォン向けアプリなどを活用し、市政情報を発信した。 【SNSによる広報（Twitter、LINEなど）のフォロワー数】 平成30年度実績：2,821人（目標：750人） 令和元年度実績見込：3,758人（目標：800人） ○「マイシティとくしま」を廃止し、民間放送局の情報番組内で、市内で行われるイベントなどの情報を伝える「トクシィ便り」の放送を開始した。 ○新ホール整備事業や徳島市産業支援交流センター整備事業など、市民の関心の高い事業の進捗状況を「広報とくしま」に掲載し、政策広報を推進した。

取組項目	2 広聴機能の充実
担 当	企画政策課、広報広聴課
目 標	①調査項目や内容の改善を図り、市民ニーズや事業効果の更なる把握を行う。 ②令和元年度からホームページに（仮称）「市民の声」を設け、市政への意見とその対応を公表する。
取組実績	○市民満足度調査の調査項目や内容について、関係部局の意見も踏まえながら見直しを行い、令和元年5～6月に調査を実施した。 【市民満足度調査有効回答数】 平成30年度実績：880件（目標：1,050件） 令和元年度実績見込：915件（目標：1,100件） ○ホームページ・市民ポストに寄せられた意見・提案と、これに対する市の回答を「市民の声」としてホームページに公開した。

取組項目	3 情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用
担 当	総務課、情報推進課
目 標	①積極的に行政情報を提供するとともに、個人情報の適正管理を図る。 ②市民が必要とする行政情報を容易に利用できるようにする。 ③外部への情報漏洩事故をゼロにする。
取組実績	○情報公開制度の研修を実施（新規採用職員61人）するとともに、情報公開条例・個人情報保護条例の運用状況を6月に公表した。 ○ウェブサイトへの不正アクセス被害や、情報漏洩を防止するため、職員向けのセキュリティ研修や標的型攻撃メール訓練を実施したほか、インシデント発生時連絡体制等について情報セキュリティ委員会を開催した。 【情報セキュリティに関する訓練の実施回数】 平成30年度実績：2回（目標：2回） 令和元年度実績見込：2回（目標：2回）

戦略2 市政における市民との共創

取組項目	4 市民参加の機会拡大
担 当	総務課、関係課
目 標	市民の幅広い意見を収集し施策へ反映することにより、市政への参加意識を高める。
取組実績	○市民参加手続きの周知を図るため、ホームページの構成をより見やすいものに改善した。 ○市民参加基本条例に基づき適切に市民参加を実施するため、市民参加推進本部を開催し、平成30年度に策定した施策の評価の総括を行った。 【ホームページの市民参加手続ページへのアクセス件数】 平成30年度実績：2,556件（目標：3,150件） 令和元年度実績見込：3,000件（目標：3,300件） 【Twitterの一投稿あたりのフォロワー数】 平成30年度実績：8人（目標：10人） 令和元年度実績見込：5人（目標：15人）

取組項目	5 NPO等との協働の活性化
担 当	市民協働課、道路維持課、保全課
目 標	<p>①NPO等との協働事業数を令和3年度に102事業にする。</p> <p>②新たな地域自治協働システムを令和3年度までに5地域で構築する。</p> <p>③新たな市民協働による道路、排水路等の施設管理を令和4年度以降に実施する。</p>
取組実績	<p>○NPO等がまちの社会的課題を解決するために新たに取り組む事業を支援する「徳島市協働による新たなまちづくり事業」を実施するなど、協働でのまちの活性化に取り組んだ。</p> <p>○新たな地域自治協働システムの構築に向けて、4地区でモデル事業を実施するとともに、地域団体やNPO等に対してヒアリング等による実態調査を実施した。</p> <p>○地域住民が清掃を行いやすいよう、水路への昇り降りが可能となるステップの設置などの改良工事を行った。</p> <p>【NPO等との協働事業数】 平成30年度実績：83事業（目標：93事業）</p>

取組項目	6 協働推進のための人材育成
担 当	市民協働課
目 標	<p>①コミュニティリーダーの資質向上と育成を図る。また、新たな地域自治協働システム構築と併せて、人材を発掘・育成する。</p> <p>②市民活力開発センターにおける相談・対応件数を令和3年度に140件にする。</p> <p>③NPO等との協働に関する職員研修実施回数を令和3年度に8回にする。</p>
取組実績	<p>○コミュニティ研修検討チームを開催し、令和元年度の研修内容について決定するとともに、コミュニティ協議会のメンバー等を対象とした研修を実施した。</p> <p>○市民活力開発センターにおいて、NPO等からの相談対応や助言を行った。 【市民活力開発センターにおける相談・対応件数】 平成30年度実績：91件（目標：110件）</p> <p>○NPO等との協働に関する研修を新規採用職員、協働推進員、主査昇任者に対し実施した。 【NPO等との協働に関する職員研修実施回数】 平成30年度実績：5回（目標：5回） 令和元年度実績見込：4回（目標：6回）</p>

取組項目	7 住民主体の防災体制の整備
担 当	防災対策課、保健福祉政策課
目 標	<p>①地区別津波避難計画の策定済地区数を令和3年度に15地区にする。</p> <p>②避難所運営協議会の設立済施設数を令和3年度に14施設にする。</p> <p>③個別計画を策定した要支援者を令和3年度に1,800人にする。</p>
取組実績	<p>○地域ぐるみで津波からの円滑な避難ができるよう、2地区で役員会や現地調査、ワークショップ等を行い、地区別津波避難計画の策定を支援した。</p> <p>【地区別津波避難計画の策定済地区数】</p> <p>平成30年度実績：9地区（目標：9地区）</p> <p>令和元年度実績見込：11地区（目標：11地区）</p> <p>○大規模災害発生時において、地域住民・避難者による避難所運営を行うため、2地区で避難所運営協議会の設立を進めるための準備会議を開催した。</p> <p>【避難所運営協議会の設立済施設数】</p> <p>平成30年度実績：11施設（目標：8施設）</p> <p>令和元年度実績見込：16施設（目標：10施設）</p> <p>○避難行動要支援者の個別計画の策定を促進するため、地域の支援団体に対し、要支援者情報の提供に関する同意確認及び個別計画策定支援を依頼した。</p> <p>【個別計画策定者数】</p> <p>平成30年度実績：755人（目標：640人）</p> <p>令和元年度実績見込：835人（目標：980人）</p>

取組項目	8 自主防災体制の充実
担 当	消防局
目 標	<p>①地区自主防災連合組織結成率 100%を目指す。</p> <p>②市民防災指導員を研修会講師や防災訓練の補助者として、120人の活用を目指す。</p> <p>③市内全ての小学校で移動消防署を実施し、次世代の防火・防災リーダーの育成を図る。</p>
取組実績	<p>○地区自主防災連合組織に対し、防災資機材整備費補助、訓練啓発活動費補助及び防災士資格取得費補助を行うとともに、自主防災連合組織の未結成地区に対し、結成の促進を行った。</p> <p>【自主防災連合組織結成率】</p> <p>平成30年度実績：96%（目標：100%）</p> <p>令和元年度実績見込：96%（目標：100%）</p> <p>○宮城県仙台市から災害伝承語り部の講師を招いて講演を実施したほか、市民防災指導員を研修会の講師や防災訓練の補助者等として活用した。</p> <p>【市民防災指導員の活用人数】</p> <p>平成30年度実績：125人（目標：120人）</p> <p>令和元年度実績見込：120人（目標：120人）</p> <p>○小学校等での防災指導として移動消防署を実施することにより、防火・防災意識の普及啓発を図り、将来における防火・防災リーダーの育成を行った。</p> <p>【小学校における移動消防署実施率】</p> <p>平成30年度実績：69%（目標：66%）</p> <p>令和元年度実績見込：100%（目標：100%）</p>

基本方針 2 行政運営機能の強化

戦略 3 仕事と働き方の改革

取組項目	9 市民本位のサービスの提供 (1) マイナンバーカードの普及促進
担 当	住民課、情報推進課、社会教育課、関係課
目 標	①マイナンバーカードの普及率を令和3年度に16%にする。 ②マイナンバーカードの利活用事例の情報提供により、各部局での利活用の推進を図る。 ③マイナンバーカード発行数のうち、図書館利用者カードとしての登録割合を令和3年度に40%にする。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○マイナンバーカードの普及と利活用の促進のため、庁内における新たな体制を整備した。 ○公務員の先行取得に向けてマイナンバーカード専任職員を増員し、体制強化を図った。 ○マイナンバーカードの普及を図るため、新規にマイナンバーカードの交付を受ける市民や既にマイナンバーカードを保持している市民を対象に粗品をプレゼントする、県下一斉のマイナンバーカード普及促進キャンペーンを実施した。 ○警察学校の学生を対象として、試験的にマイナンバーカードの「一括申請及び出張交付」を行った。 ○住民票の交付のみを目的としてとくしま市民カードを保持している市民に対し、マイナンバーカード申請書とコンビニ交付サービスのチラシを送付した。 【マイナンバーカード普及率】 平成30年度実績：10.6%（目標：10%） 令和元年度実績見込：12.7%（目標：12%） ○マイナンバーカード制度担当者連絡会議を開催するとともに、国等から提供されたマイナンバーカードの利活用に関する取組みを関係課へ周知した。 ○マイナンバーカードを徳島市立図書館の利用者カードとして利用できるサービスを開始するとともに、担当課内に「マイキーID」設定支援用端末を設置し、支援窓口を開設した。 【マイナンバーカード発行数に対する図書館利用者カードへの登録割合】 平成元年度実績見込：0.04%（目標：20%）

取組項目	9 市民本位のサービスの提供 (2) 電子申請等の充実
担 当	子育て支援課、子ども施設課、保健センター
目 標	<p>①児童手当に関する各種手続及び児童扶養手当の面談予約に関する電子申請の実施により、市民サービスの向上を図る。</p> <p>②保育所等利用申込の電子申請の実施や、スマートフォン等へのお知らせ通知により、市民サービスの向上を図る。</p> <p>③対象者の年齢に応じた予防接種や健診の情報をスマートフォン等にお知らせ通知することで、市民サービスの向上を図る。</p>
取組実績	<p>○児童扶養手当の現況届のお知らせ送信を実施するとともに、児童手当現況届の電子申請の受付を開始した。</p> <p>【電子申請による受付件数（児童手当及び児童扶養手当）】</p> <p>平成30年度実績：0件（目標：100件）</p> <p>令和元年度実績見込：2件（目標：120件）</p> <p>○小学校就学前児童の保護者（16,409人）に対し、マイナポータルのお知らせ機能を活用した入所申込の案内を実施した。</p> <p>【電子申請による受付件数（保育所等利用申込）】</p> <p>平成30年度実績：0件（目標：20件）</p> <p>令和元年度実績見込：0件（目標：40件）</p> <p>○予防接種情報等のお知らせ通知について、四国県都市・県内8市の利用状況の調査・研究を行った。</p>

取組項目	9 市民本位のサービスの提供 (3) 窓口サービスの向上
担 当	さわやか窓口相談室、関係課
目 標	①総合窓口の設置等により、市民サービスの向上を図る。 ②さわやか窓口相談室の相談事業の内容を充実させる。 ③外国人住民への窓口サービスの向上を図る。 ④職員の接遇力を高めることにより、市民満足度の向上を図る。
取組実績	○総合窓口設置に関する国の方針や業務改革モデル自治体における試行結果等の情報収集を行うとともに、さわやか窓口サービス推進会議において委員の意見を集約した。 【さわやか窓口相談室の市民相談窓口の拡充】 平成30年度実績：10窓口 令和元年度実績見込：10窓口 ○外国人住民への窓口サービスの充実のため、窓口チェックシート（英語版・中国語版）を作成し、窓口等に設置したほか、外国人対応力向上研修（「やさしい日本語」講座・英会話講座）を2回実施し、延べ36人が参加した（令和2年2月13日現在）。 ○職員の接遇力のスキルアップを目指し、窓口対応力向上研修、窓口業務に関する研修及び外国人対応力向上研修等を計12回実施し、延べ195人が参加した（令和2年2月13日現在）。 ○来庁者を対象に窓口サービスに関するアンケートを実施した。 【窓口アンケートにおける満足度】 平成30年度実績：78.9%（目標：70%以上） 令和元年度実績見込：75.1%（目標：75%以上）

取組項目	9 市民本位のサービスの提供 (4) ごみ収集サービスの利便性向上
担 当	市民環境政策課、東西環境事業所
目 標	ごみ収集における市民サービスの向上を図る。
取組実績	○家庭ごみを所定の場所まで持ち出すことが困難な高齢者や障害のある人を対象に、希望者には安否確認の「声かけ」を行いながら自宅まで家庭ごみの収集に行く「ふれあい収集」を開始した。（令和元年12月末現在：登録件数42件）

取組項目	10 ICTの利活用 (1) 新情報化基本計画の策定・実施
担 当	情報推進課、関係課
目 標	①新情報化基本計画に基づき、I C Tを利活用した、業務の効率化と市民の利便性の向上を図る。 ②業務システムのパッケージ化により、業務の効率化を図る。
取組実績	○「情報化基本計画」について、P D C Aサイクルにより、計画及び取組実績の見込みを取りまとめるなど、効率的・効果的な進行管理を行った。 ○令和4年度からのオープン系システム(クラウド導入)への段階的な移行に向けて、移行までの具体的なロードマップや庁内の推進体制等について定めた「情報システム最適化計画」を作成した。

取組項目	10 ICTの利活用 (2) オープンデータの推進
担 当	情報推進課、関係課
目 標	①令和3年度までにオープンデータカタログサイトに190データセットを掲載する。 ②公開データのうち、機械判読可能な形式(レベル3のC S Vデータ)の割合を令和3年度に20%にする。
取組実績	○各課が保有するデータについて調査を行うとともに、保有データのオープンデータカタログサイトへの登録を推進した。 ○オープンデータの活用に係るイベント開催に向けて、県と協議した。 【公開データセット数】 平成30年度実績：83セット(目標：100セット) 令和元年度実績見込：100セット(目標：130セット) 【機械判読可能な公開データ(レベル3のC S Vデータ)の割合】 平成30年度実績：67%(目標：5%) 令和元年度実績見込：55%(目標：10%) ○オープンデータの活用に向け、他都市事例の調査を行い、本市での適用について検討した。

取組項目	11 総合的・機動的な組織の整備
担 当	行財政経営課、関係課
目 標	①効果的・効率的な組織体制の整備を図る。 ②窓口の一本化による市民サービスの向上を図るとともに、共通部門の一元化による組織運営の効率化を図る。 ③行政課題に対応した効果的・効率的な業務体制の整備を図る。 ④外部人材の知識や経験を業務に活用し、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。
取組実績	○公共下水道事業に地方公営企業法を全部適用するとともに、水道事業と統合し、窓口の一本化による市民サービスの向上及び共通部門の一元化による効率的な組織となるよう条例改正等を行った。 ○支所機能の見直しについて、「徳島市支所のあり方検討有識者会議」を設置し、業務の効率化や職員の適正配置等を検討した。

取組項目	12 職員配置の適正化
担 当	人事課、行財政経営課、関係課
目 標	①多様で複雑な行政需要に効果的・効率的に対応できるよう、専門的知識・経験を持つ人材（任期付職員、再任用職員等）の配置を行う。 ②類似団体との部門別職員数の不均衡を是正し、行政需要に対応した効果的・効率的な職員配置を行う。
取組実績	○職員体制の見直しや業務の外部委託の検討等により、効果的・効率的な職員配置に努めた。 【予定職員数】 平成30年度実績：2,188人（目標：2,188人） 令和元年度実績見込：2,161人（目標：2,171人）

取組項目	13 職員給料・諸手当の見直し
担 当	人事課
目 標	職員給料・諸手当の見直しを行い、一層の適正化を図る。
取組実績	○平成28年の人事院及び徳島県人事委員会勧告を参考に、扶養手当の改定を実施した。 ○令和元年の人事院及び徳島県人事委員会勧告を参考に、本市職員の給与改定を実施した。

取組項目	14 危機管理体制の充実
担 当	危機管理課、防災対策課、関係課
目 標	<p>①大規模災害時や危機事象発生時に迅速な対応ができる体制を整備し、市民の被害軽減を図る。また、他県からの応援・ボランティアの受入れ体制等を整備し、災害復旧の迅速化を図る。</p> <p>②防災意識の啓発及び災害時の迅速かつ的確な支援を実施し、外国人住民の被害軽減を図る。</p>
取組実績	<p>○避難拠点施設である市立小中高校において、避難拠点初動要員に対し、施設管理者との顔合わせや備蓄物資の確認等の現地研修のほか、避難拠点初動要員マニュアルによる説明及び資機材取扱訓練を実施した。</p> <p>【初動対応訓練・研修の実施】</p> <p>平成30年度実績：47回（目標：47回）</p> <p>令和元年度実績見込：48回（目標：47回）</p> <p>○全庁的な職員防災訓練を実施・検証し、「徳島市業務継続計画」や「災害対応マニュアル」の修正を行った。</p> <p>○徳島市地震・津波防災マップの外国語版リーフレットを配布し、外国人に対して地震・津波災害に関する意識啓発に努めた。</p> <p>○多言語による避難所等への情報提供や災害時通訳ボランティアに関する大規模災害時外国人対応想定訓練を通して、徳島県国際交流協会等と災害時の外国人への支援方法について協議した。</p>

取組項目	15 外部委託の推進
担 当	行財政経営課、さわやか窓口相談室、市民環境政策課、東西環境事業所、学校教育課、給食管理室、関係課
目 標	<p>①ガイドラインの見直しにより、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。</p> <p>②一部窓口業務の外部委託により、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。</p> <p>③ごみ収集業務の一部外部委託により業務の効率化を図る。また、ごみ処理業務についても、業務の外部委託を含めた事業方式の検討を行い、業務の効率化を図る。</p> <p>④学校給食調理業務の質の担保を前提とした外部委託により、業務の効率化を図る。</p>
取組実績	<p>○本市における業務の外部委託状況などについて、進捗状況や取組内容について調査を行った。</p> <p>○業務の効率化を図るため、ごみ収集業務の一部を外部委託するとともに、引き続き外部委託の拡大について検討した。</p> <p>○学校給食調理業務の外部委託について、「徳島市学校給食調理業務民間委託検討委員会」から提言を受け、民間委託に関する実施方針を決定した。</p>

取組項目	16 政策形成力・企画力の向上
担 当	企画政策課
目 標	<p>①職員の政策立案力・企画力を向上させる。</p> <p>②産学官と連携し、毎年新たな取組みを実施する。</p> <p>③近隣自治体との連携を深め、共通課題解決に向けた政策提言力や推進力を高める。</p> <p>国・県への提言事項数を令和3年度に40事項にする。</p>
取組実績	<p>○政策立案や企画に係る職員研修において地域経済分析システム（RESAS）や統計分析集（統計徳島等）の活用を促進した。</p> <p>【職員研修での成果による累計事業化数】</p> <p>平成30年度実績：9事業（目標：10事業）</p> <p>令和元年度実績見込：9事業（目標：12事業）</p> <p>○新たに企業1社と地域活性化等に関する包括連携協定を締結するとともに、企業や大学との連携事業を推進し、市政の課題解決や市民サービスの向上を図った。</p> <p>【産学官との連携事業数】</p> <p>平成30年度実績：34事業（目標：20事業）</p> <p>令和元年度実績見込：61事業（目標：22事業）</p> <p>○県内8市で連携し、市長会を通じて国・県への政策提言を行ったほか、本市から国・県への政策提言を行った。</p> <p>【国・県への提言事項数】</p> <p>平成30年度実績：43事項（目標：40事項）</p> <p>令和元年度実績見込：40事項（目標：40事項）</p>

取組項目	17 人材育成と意識改革 (1) 文書・法令等事務能力の向上
担 当	総務課、会計課
目 標	①職員の文書・法令事務能力の向上を図る。 ②職員の財務・会計事務能力の向上を図る。
取組実績	○職員に文書事務及び地方自治制度に関する研修を実施したほか、例規データベースの活用を図るため、操作ガイド等を周知した。 【文書・法令事務研修参加者数】 平成30年度実績：281人（目標：190人） 令和元年度実績見込：147人（目標：200人） 【例規データベースによる例規改正案を作成した課】 平成30年度実績：8課（目標：2課） 令和元年度実績見込：8課（目標：10課） ○適法かつ適正な会計事務の執行のため、トラブルとなる頻出事例や注意を要する事例について取りまとめ、職員に周知した。 【財務・会計事務研修参加者数】 平成30年度実績：107人（目標：200人） 令和元年度実績見込：200人（目標：200人）

取組項目	17 人材育成と意識改革 (2) 人事配置と人材の確保
担 当	人事課
目 標	①職員の能力や適性を活かした人事配置、若手や女性職員の積極的な登用等を行い、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる行政運営体制の確立を図る。 ②職員採用試験制度をより人物重視の試験内容に見直し、多様で優秀な人材を確保する。
取組実績	○職員の能力や適性に応じたきめ細やかな人事配置を推進するため、全職員を対象に人事評価を実施するとともに、所属長による係長ヒアリング及び個別ヒアリングを実施し、職員の勤務状況や健康状態等の把握を行った。 【管理職職員等（係長以上）における女性職員の割合】 平成30年度実績：28%（目標：27%） 令和元年度実績見込：30%（目標：30%） ○本年度の採用試験での課題等について、徳島市職員採用試験委員会での審議を踏まえ、次年度以降の採用試験制度の見直しについて検討した。

取組項目	17 人材育成と意識改革 (3) 人材育成の推進
担 当	人事課
目 標	人材育成基本方針に基づく取組みを推進し、職場の活性化及び職員の意識改革と行動変革を図る。また、研修内容の理解度を高めることで職員の更なる自己研鑽意欲と能力の向上を図る。
取組実績	<p>○職場研修（OJT）の活性化と定着を図るため、「指導者説明会」（管理職職員25人・指導員40人受講）や「OJT能力向上研修」（指導員38人受講）、「指導の受け方研修」、「実務実践強化合同研修」等を実施した。</p> <p>○自律的な人材を育成するため、「意識改革講座Ⅰ」、「意識改革講座Ⅱ」及び「行動変革講座」を実施した。</p> <p>○行政課題に的確に対応できる知識と技能を有した人材を育成するため、研修委員会委員の意見や提案を参考に、研修内容の見直しと充実を図った。</p> <p>○行政運営に参加する自己啓発意欲の向上を図るため、自主研究グループ活動の支援について周知を図ったほか、職務遂行に役立つ資格等取得に対する助成（1人：一級建築士免許）を行った。</p> <p>【研修内容の理解度】 平成30年度実績：87%（目標：87%） 令和元年度実績見込：88%（目標：88%）</p>

取組項目	17 人材育成と意識改革 (4) 職員提案制度の見直し
担 当	行財政経営課
目 標	職員の改革意識・改善意識を高め、職場を活性化させることにより、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。
取組実績	○職員提案・chideas運動について、より多くの職員から提案等がなされるよう、匿名での応募も可能としたほか、応募のあった提案に対して全職員からのコメントの募集を行うなど、制度の見直しを行った。

取組項目	18 女性職員の活躍推進
担 当	人事課、消防局、病院局
目 標	<p>①女性の活躍をさらに推進することにより、女性職員が希望に応じて、個性や能力を十分に発揮できる職場環境を整備する。</p> <p>②消防職員の採用試験受験者の女性割合を令和3年度に10%にする。</p> <p>③市民病院院内保育施設を整備することで、病院局職員の育児休業からの円滑な職場復帰を支援する。</p>
取組実績	<p>○管理職職員（課長・課長補佐）を対象に、徳島市特定事業主行動計画の取組み等に関する職員研修を実施したほか、職場でのOJT（職場内研修）や業務分担等を通じて、女性職員に多様な職務機会を設ける等、徳島市特定事業主行動計画に掲げる取組みを実施した。</p> <p>【管理職職員等（係長以上）における女性職員の割合】</p> <p>平成30年度実績：28%（目標：27%）</p> <p>令和元年度実績見込：30%（目標：30%）</p> <p>○女性消防職員の採用拡大に向け、県外専門学校（3校）や県内大学（1校）、県内高校（12校）を対象に職業説明会を開催するとともに、インターンシップの受入れやアスティ徳島での企業説明会に参加した。</p> <p>【職員採用試験受験者の女性割合】</p> <p>平成30年度実績：5%（目標：5%）</p> <p>令和元年度実績見込：6%（目標：5%）</p> <p>○市民病院院内保育所の入所や幼児教育・保育の無償化に関する説明会を実施するとともに、職員への広報活動や保育所の見学会を実施した。</p> <p>【市民病院院内保育施設の入所児童数】</p> <p>平成30年度実績：13人（目標：20人）</p> <p>令和元年度実績見込：22人（目標：20人）</p>

取組項目	19 ワークライフバランスの実現
担 当	人事課、職員厚生課、全部局
目 標	<p>①男性職員の育児休業取得率を令和3年度に7%にする。 また、職員1人当たりの年次休暇の取得日数を令和3年度に年間14.8日に する。</p> <p>②職員1人当たりの時間外勤務の年間時間数を令和3年度に75時間にする。</p> <p>③付添い休暇及び男性職員の育児参加のための休暇の取得日数を平均5日以 上にする。</p> <p>④ストレスチェック制度の受検率向上により、メンタル不調の発生を予防す る。</p>
取組実績	<p>○管理職職員（課長・課長補佐）を対象に、ハラスメント防止対策等に関する 職員研修を実施したほか、ハラスメント相談窓口の設置や子育て支援ハンド ブックを対象者に配付するとともに、全職員に育児・介護等に関する休暇制 度等の周知徹底を図った。</p> <p>【男性職員の育児休業取得率】 平成30年度実績：2.0%（目標：3%）</p> <p>○類似団体及び四国県都市に対して、時間外勤務の縮減に関する取組みについ て調査を実施し、調査結果等を踏まえ、時間外勤務の縮減に関する取組み （案）を作成した。</p> <p>【職員1人当たりの時間外勤務の年間時間数】 平成30年度実績：83.6時間（目標：81時間）</p> <p>○年次休暇の計画的使用の促進等について、各所属長に周知徹底を図ったほ か、管理職職員（課長・課長補佐）を対象に、徳島市特定事業主行動計画等 に関する職員研修を実施した。</p> <p>【職員1人当たりの年次休暇の取得日数】 平成30年度実績：13.3日（目標：13.5日）</p> <p>【付添い休暇及び男性職員の育児参加のための休暇取得の平均日数】 平成30年度実績：3.4日（目標：5日以上）</p> <p>○各所属長・庶務担当者（126人）、衛生管理者有資格者・推進員（50人）に対 し、ストレスチェック制度の説明会を開催するとともに、メンタルケアの大 切さを周知するための研修会を開催した。</p> <p>【ストレスチェック制度の受検率】 平成30年度実績：81.2%（目標：77%） 令和元年度実績見込：83.5%（目標：78%）</p>

取組項目	20 柔軟な働き方の推進
担 当	人事課
目 標	フレックスタイム制の導入を調査・研究するとともに、効果的な職場環境を整備し、公務能率のより一層の向上を図る。
取組実績	○フレックスタイム制の導入に向けて、類似団体及び四国県都市等に対してフレックスタイム制の実施状況に関する調査を実施するとともに、調査結果を踏まえ、導入可能な職場等について検討した。

取組項目	21 適正な事務処理の推進 (1) コンプライアンスの徹底
担 当	総務課、人事課
目 標	①コンプライアンス体制を強化するとともに、職員が公益通報しやすい体制の整備を図る。 ②職員の不祥事や不適切な事務処理等を防止し、「より透明性の高い、市民に信頼される市政」を推進する。
取組実績	○平成30年度中の内部職員からの公益通報制度の運用状況を公表するとともに、公益通報制度に関する要綱や窓口の連絡先について、全庁的な情報共有を図った。 ○コンプライアンスを推進するための基本方針等の策定状況を踏まえ、研修内容や実施方法について検討を行った。 ○他都市におけるコンプライアンス推進体制（不祥事防止対策の取組み等）を研究した。

取組項目	21 適正な事務処理の推進 (2) 監査機能の充実
担 当	監査事務局
目 標	①効果的・効率的な監査を実施する。 ②各所属の適正な事務処理に役立てる。
取組実績	○監査機能の充実・強化を図るため、各種研修会（全国都市監査委員会・研修会、西日本都市監査事務研修会等）に参加した。 ○過去に実施した定期監査における指摘事項のうち、頻出事例や注意を要する事例をパターン別に整理し、全庁的な情報共有を図った。

戦略4 連携経営の推進

取組項目	22 広域連携の推進 (1) 定住自立圏の連携強化
担 当	企画政策課、関係課
目 標	定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業を拡大し、圏域住民の利便性向上や圏域市町村の行政運営機能の強化を図り、圏域における人口規模の確保に繋げる。
取組実績	<p>○第2次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業について、今年度の新たな取組みや主要な事業等を紹介する「広報トピックス」を作成するとともに、連携市町村のホームページに掲載して情報発信を行った。</p> <p>○本市と連携市町村の各担当部局において、第2次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業を実施するとともに、共生ビジョン懇談会を開催し、取組内容の検証等を行った。</p> <p>【圏域の将来人口】 平成30年度実績：42.8万人（目標：42.7万人） 令和元年度実績見込：42.7万人（目標：42.5万人）</p>

取組項目	22 広域連携の推進 (2) DMOの取組みの推進
担 当	観光課
目 標	<p>観光客数を令和3年度に238万人にする。</p> <p>延べ宿泊者数を令和3年度に82万人にする。</p> <p>訪日外国人旅行者の宿泊者数を令和3年度に7万人にする。</p>
取組実績	<p>○観光・産業振興などの地域づくりに向け、徳島東部地域DMOにおいて、「食」「歴史・文化・伝統」「体験」の3テーマをSNSを用いて情報発信するとともに、徳島東部圏域の特産品（事業者）をPRするためのWEBサイトの構築や県内外のイベントへの参加などにより、特産品の販売促進を図った。また、県外・海外で開催された商談会に参加し、本市のPR活動を行うことで、旅行客の誘致に努めた。</p> <p>○「徳島市インバウンド誘客事業」の一環として、海外メディアや海外インフルエンサーを招聘し、招聘したインフルエンサーが本市の魅力を紹介する観光セミナーを台湾で実施するなど、阿波おどりをはじめとする観光資源の海外に向けた情報発信と観光資源の磨き上げを図った。</p> <p>【観光客数】 平成30年度実績：194万人（目標：226万人） 令和元年度実績見込：200万人（目標：230万人）</p> <p>【延べ宿泊者数】 平成30年度実績：70万人（目標：79万人） 令和元年度実績見込：71万人（目標：80万人）</p> <p>【外国人宿泊者数】 平成30年度実績：4.1万人（目標：4.0万人） 令和元年度実績見込：4.2万人（目標：4.8万人）</p>

取組項目	22 広域連携の推進 (3) 一般廃棄物中間処理施設の整備
担 当	環境施設整備室
目 標	<p>周辺5市町と連携し、新たな一般廃棄物中間処理施設を整備することで、環境負荷の軽減やコストの抑制を図る。</p> <p>〈施設整備の基本方針〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した施設 ・ごみを安全・安定的に処理できる施設 ・経済性に優れた施設 ・災害に強い施設 ・社会情勢等の変化に柔軟な対応ができる施設
取組実績	<p>○搬入出ルートとなる橋りょうの予備設計が完了した。</p> <p>○地元説明会を28か所で開催したほか、先進施設見学会を2回開催した。</p>

取組項目	23 自治体クラウドの導入
担 当	情報推進課
目 標	情報システムの最適化によるコストの縮減及び業務の効率化を図る。
取組実績	○令和4年度からのオープン系システム(クラウド導入)への段階的な移行に向けて、移行までの具体的なロードマップや庁内の推進体制等について定めた「情報システム最適化計画」を作成した。

基本方針3 健全な行財政基盤の確立

戦略5 財政基盤の強化

取組項目	24 効率的な予算編成の推進
担 当	財政課
目 標	<p>①基金の取崩しの抑制又は積立てを図る。(標準財政規模の12%以上の基金残高を確保)</p> <p>②限られた財源の範囲内での効率的な事務事業を推進する。</p> <p>③財政状況の見える化により、多様な視点での分析や類似団体との比較を行い、一層の財政効率化を推進する。</p>
取組実績	<p>○令和2年度当初予算編成において、「枠配分予算方式」を導入し、各部局内の調整機能を強化することにより、効率的・効果的な行政運営や自主性・自立性の確保が可能となる自立型組織への転換を図った。</p> <p>○事務事業の再評価や抜本的な見直しにより生み出した財源等をもとに「未来創造推進枠」を設定し、優れた先駆性を有し、効果が確実に見込まれる事業に財源を振り替えた。</p> <p>【経常収支比率】 平成30年度実績：96.1%</p> <p>【財政調整基金及び減債基金残高】 平成30年度実績：10.7%</p> <p>○公会計制度に基づく平成30年度決算の財務4表を作成するとともに、経年比較によるデータ分析や類似団体等の情報収集を行った。</p>

取組項目	25 市債の適正な管理
担 当	財政課
目 標	<p>臨時財政対策債を除く通常債残高(平成28年度末残高:539億円)の縮減を図り、将来の公債費負担を軽減する。</p>
取組実績	<p>○令和元年度決算において、通常債の発行額が、通常債の元金償還金を極力上回らないよう抑制に努めた。</p> <p>【通常債残高】 平成30年度実績：524億円(目標：現行(539億円)未満)</p> <p>【実質公債費比率】 平成30年度実績：6.5%</p>

取組項目	26 市税の課税客体把握の徹底
担 当	市民税課、資産税課
目 標	課税客体の把握を徹底し、課税の適正性と公平性を確保する。
取組実績	<p>○扶養否認など各種税務調査・是正を約5,100件実施した。</p> <p>○土地について、応神・北井上地区（3,837筆）及び入田地区（812筆）の現況地目・住宅用地調査を実施した。</p> <p>○家屋について、八万地区の一部（4,245棟）及び川内地区（58棟）の家屋調査を実施した。</p> <p>○償却資産について、未申告事業所等（260件）の調査を行った。</p> <p>○令和3年1月1日以後提出分より、電子による給与支払報告書等の提出基準が引き下げられるため、対象事業者（122社）に電話勧奨を実施するとともに、窓口においてもチラシを配布・説明することで、周知広報を徹底した。</p> <p>【給与支払報告書の電子申告比率】 平成30年度実績：47%（目標：43%） 令和元年度実績見込：48%（目標：45%）</p> <p>【法人市民税申告書の電子申告比率】 平成30年度実績：74%（目標：63%） 令和元年度実績見込：76%（目標：65%）</p>

取組項目	27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (1) 市税の徴収率の向上
担 当	納税課、市民税課、資産税課
目 標	①徴収率を現年度分・滞納繰越分合計で令和3年度に97%にする。 ②関係課との情報共有により、効率的な納税者調査を実施する。 ③納税者の利便性向上を図る。 ④職員の課税・徴税技術の向上と人材育成の強化を図る。 ⑤給与所得者の特別徴収比率を令和3年度に87%にする。 ⑥収納・徴収率等の定期的な報告を通じて、目標を確実に達成する。
取組実績	○電話で納税催告と口座振替利用の勧奨を行う「徳島市納税コールセンター」を開設した。 ○県・市連名による共同催告を計5回実施したほか、困難事案（計62件）について、徳島滞納整理機構へ移管した。 ○県から市納税課職員23人、市から県職員21人に併任辞令を交付するとともに、県・市共同の搜索や差押物件の合同公売会を実施することにより、収納技術の更なる向上を図った。 ○差し押さえた自動車やその他動産及び不動産について、インターネット公売や県・市合同の公売会を実施し、市税の未収金の縮減に努めた。 ○事業所等が金融機関の窓口に出向くことなく、複数の地方公共団体へ一括して法人市民税等の電子納税を行うことができる「地方税共通納税システム」の運用を開始し、納税者の利便性の向上を図った。 【市税徴収率】 平成30年度実績：95.9%（目標：94.9%） 令和元年度実績見込：96.8%（目標：95.6%） 【公売実施件数】 平成30年度実績：85件（目標：8件） 令和元年度実績見込：300件（目標：8件） ○令和元年5月から、給与所得に係る特別徴収義務者の一斉指定を実施するとともに、事業所への広報を継続して実施した。 【給与所得者の特別徴収比率】 平成30年度実績：82.4%（目標：82.0%） 令和元年度実績見込：89.3%（目標：85.0%） ○徳島市市税等収納対策本部会議を開催し、収納率等の前年度実績及び本年の事業計画を報告した。

取組項目	27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (2) 国民健康保険料の収納率の向上
担 当	保険年金課
目 標	①現年度収納率を令和3年度に90%、滞納繰越分収納率を12%にする。 ②情報共有による連携強化により、効率的な納付者調査を実施する。また、納付者の利便性向上を図る。
取組実績	○滞納者や初期未納者に対する電話催告等を行うとともに、収納関係課合同の納付相談を実施したほか、徳島駅前において口座振替キャンペーンを実施するなど、収納率の向上を図った。 【現年度収納率】 平成30年度実績：89.9%（目標：89.0%） 令和元年度実績見込：90.0%（目標：90.0%） 【滞納繰越分収納率】 平成30年度実績：27.7%（目標：11.3%） 令和元年度実績見込：29.0%（目標：11.6%）

取組項目	27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (3) 介護保険料の収納率の向上
担 当	介護保険課
目 標	①現年度収納率を令和3年度に98.4%、滞納繰越分収納率を8%にする。 ②情報共有による連携強化により、効率的な納付者調査を実施する。また、納付者の利便性向上を図る。
取組実績	○介護保険制度の周知徹底を図るため、第1号被保険者となった1,771人に、介護保険制度についてのパンフレットを送付した。 ○未納者への戸別訪問、分納誓約により収納率の向上を図った。（戸別訪問1,023件、分納誓約 約132件） ○納付者の利便性向上を図るため、口座振替推進キャンペーンを実施したほか、休日納付相談窓口や休日徴収を実施した。 【現年度収納率】 平成30年度実績：98.5%（目標：98.1%） 令和元年度実績見込：98.5%（目標：98.2%） 【滞納繰越分収納率】 平成30年度実績：7.5%（目標：7.8%） 令和元年度実績見込：7.9%（目標：7.9%）

取組項目	27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (4) 保育料の収納率の向上
担 当	子ども施設課
目 標	①収納率を向上させる。 ②口座振替利用率を向上させる。
取組実績	○保育所等利用調整基準について、保育の必要性に係る基本事由、優先利用事由の優先指数の検討を行った。 ○入園前説明会等において、口座振替依頼書を直接保護者に配布することにより、口座振替の個別勧奨を行った。 【現年度収納率】 平成30年度実績：99.5%（目標：100%を目指す） 令和元年度実績見込：99.48%（目標：100%を目指す） 【口座振替利用率】 平成30年度実績：98.6%（目標：100%を目指す） 令和元年度実績見込：98.0%（目標：100%を目指す）

取組項目	27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (5) 住宅使用料の収納率の向上
担 当	住宅課
目 標	①現年度収納率を令和3年度に94%、滞納繰越分収納率を14%にする。 ②情報共有による連携強化により、効率的な納付者調査を実施する。また、納付者の利便性向上を図る。
取組実績	○催告書を送付（2,340件）し、前年度に引き続き訪問徴収（月平均35件）を行った。 ○納付者の利便性向上を図るため、口座振替キャンペーンや休日窓口を実施した。 【現年度収納率】 平成30年度実績：91.29%（目標：92.5%） 令和元年度実績見込：90.77%（目標：93.0%） 【滞納繰越分収納率】 平成30年度実績：9.86%（目標：12.5%） 令和元年度実績見込：9.74%（目標：13.0%）

取組項目	28 事務事業の見直し
担 当	企画政策課、財政課、全部局
目 標	<p>①市民満足度等の施策指標の達成状況を踏まえ、施策の成果・方向性を検証し、事業の見直し・改善を行う。</p> <p>②外部評価委員に公認会計士等を含め、専門的見地からの事業の見直しに向けた意見を得る。</p> <p>③事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、経費の節減を図るとともに、受益者負担の適正化により、財源確保を図る。</p>
取組実績	<p>○重点事業の担当課における自己点検について、外部評価・意見を踏まえ、担当課において再点検を行った。</p> <p>【重点事業が見直された施策の割合】 平成30年度実績：85.7%（目標：60%）</p> <p>○まちづくり総合ビジョン推進評価委員会を2回開催し、外部評価を実施した。</p> <p>○令和2年度当初予算編成において、一部の権限を担当部局に移譲することで、効率的・効果的な行政運営、自主性・自立性の確保並びに職員コスト意識の向上を図ることを目的とした「部局単位枠配分予算方式」を導入した。</p> <p>○令和2年度当初予算編成において、「補助金・負担金の見直しに関する指針」に基づき、補助金・負担金の公益性・必要性等を検証したほか、「受益者負担の適正化に関する指針」に基づき、使用料・手数料の公平性・公正性を検証した。</p>

取組項目	29 税源涵養の推進(地域経済の活性化) (1) 経済振興施策の推進
担 当	経済政策課
目 標	①平成 29 年度～令和 8 年度の期間で、企業誘致件数 30 件、雇用奨励金適用人数 200 人を目指す。 ②アンケートにより、販路拡大に効果があったと回答した事業者割合を 90% 以上にする。 ③平成 29 年度～令和 8 年度の期間で、創業支援者のうち創業者数 350 人を目指す。
取組実績	○徳島市企業立地促進条例に基づき、情報通信関連事業所の立地に関する奨励指定を実施した。 【企業誘致件数（年間）】 平成30年度実績：4 件（目標：3 件） 令和元年度実績見込：1 件（目標：3 件） 【雇用奨励金適用人数（年間）】 平成30年度実績：39人（目標：20人） 令和元年度実績見込：62人（目標：20人） ○中小企業者の販路拡大の取組みに対する費用の一部補助を行うとともに、中小企業診断士による販路拡大支援セミナーの開催（年 2 回）や無料相談事業等を行い、販路拡大に意欲がある中小企業への支援を行った。 【販路拡大に効果があったとした事業者割合】 平成30年度実績：100%（目標：90%以上） 令和元年度実績見込：95%（目標：90%以上） ○I T 導入に積極的な中小企業に対してセミナーを開催するとともに、専門家を派遣し、企業が抱える課題改善のための I T 導入計画策定支援を行うなど、積極的な事業展開に向けた適正規模かつ戦略的な I T 導入を支援した。 ○本市と徳島商工会議所で共催するとくしま創業塾（全16回）や日本政策金融公庫の創業・経営応援セミナー（年 2 回）等の起業セミナーや、コミュニティビジネスセミナー（全 4 回）、徳島市創業支援相談会（年 2 回）を開催し、認定連携創業支援等事業者と連携しながらステージ毎の創業支援を行った。また、創業予定者や創業後間もない事業者等に対して創業補助金の交付（19人）を行った。 【創業支援者のうち創業者数（年間）】 平成30年度実績：60人（目標：35人） 令和元年度実績見込：35人（目標：35人） ○本市の地域資源である「藍」と「木工」の魅力を発信し、知名度の向上と関連産業の振興及び販路拡大を図るため、「徳島の藍・木工」PR動画を製作し、動画を国内外に向け発信するとともに、動画を活用したプロモーションを行った。

取組項目	29 税源涵養の推進(地域経済の活性化) (2) 観光振興施策の推進
担 当	観光課
目 標	①観光客数を令和3年度に238万人とする。[再掲] ②徳島駅前観光案内所の利用者数を令和3年度に2.1万人とする。
取組実績	<p>○広島市及び岡山市に阿波おどり連を派遣したほか、東京高円寺パル商店街及び埼玉県越谷駅前においてすだちや観光パンフレットの配布を中心とした観光PRを行った。</p> <p>○徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」を通じた観光情報の発信を継続して行った。</p> <p>○阿波おどりを中心とした観光振興や、本市の魅力発信などによる地域活性化や市民サービスの向上を図るため、新たな取組みとして、企業と「阿波おどりを核とした地域活性化包括連携協定」を締結した。</p> <p>○阿波おどりを見たことがない人や外国人観光客に感覚的に阿波おどりの魅力を伝えるため、阿波おどり期間中の様子をVR(バーチャル・リアリティ)により疑似体験できるコーナーを阿波おどり会館内に設置した。</p> <p>【観光客数】 平成30年度実績：194万人(目標：226万人) 令和元年度実績見込：200万人(目標：230万人)</p>

取組項目	29 税源涵養の推進(地域経済の活性化) (3) 農業振興施策の推進
担 当	農林水産課、農業委員会事務局
目 標	<p>①県外での本市産食材取扱い店舗数を令和3年度に24店舗にする。</p> <p>②とくしまI P P I N店の認定店舗数を令和3年度に204店舗にする。</p> <p>③農業次世代人材投資資金交付者数を令和3年度に102人にする。</p> <p>④農地の利用増進に向けて、農地情報を有効に利用し、担い手への農地利用集積や遊休農地対策を図る。</p>
取組実績	<p>○首都圏等の大規模市場での農林水産物の価値や魅力を積極的に発信するため、展示商談会(東京)に出店した。</p> <p>【県外での本市産食材取扱い店舗数】 平成30年度実績：39店舗(目標：10店舗)</p> <p>○地元産食材を使ったメニューを提供する「とくしまI P P I N店」を新たに2店舗認定するとともに、広報媒体によるPR活動を積極的に行った。</p> <p>【とくしまI P P I N店の認定店舗数】 平成30年度実績：171店舗(目標：195店舗) 令和元年度実績見込：167店舗(目標：198店舗)</p> <p>○農業人材力強化総合支援事業に基づき、新たに5人の新規就農者を採択し、就農状況の報告を受けるとともに、現地確認を行い、就農直後の経営支援を行った。</p> <p>【農業次世代人材投資資金交付者数】 平成30年度実績：95人(目標：87人) 令和元年度実績見込：100人(目標：92人)</p> <p>○農地情報公開システムのタブレットの活用について調査・研究を行うとともに、GIS地図をもとに農地パトロールを実施した。</p> <p>【農地情報公開システムのアクセス件数(月)】 平成30年度実績：5,100件(目標：7,000件) 令和元年度実績見込：5,400件(目標：13,000件)</p> <p>【遊休農地パトロール期間の短縮】 平成30年度実績：3箇月(目標：3箇月) 令和元年度実績見込：3箇月(目標：3箇月)</p>

取組項目	30 生活保護の適正実施
担 当	生活福祉第一課、生活福祉第二課
目 標	就労支援により自立した被保護者の割合を令和3年度に9.5%にする。
取組実績	<p>○就労支援員とケースワーカーの協働により、被保護者の就労活動を支援するとともに、ハローワーク等の関係機関と連携し、支援業務の強化を図った。</p> <p>○電子レセプトシステムを利用してレセプトの資格審査・内容点検を行ったほか、調査・指導により、医療扶助の適正化に取り組んだ。</p> <p>○自立相談支援事業及び家計相談支援事業については徳島市社会福祉協議会に、就労準備支援事業及び子どもの学習支援事業については徳島県労働者福祉協議会に対してそれぞれ事業委託し、自立の促進を図った。</p> <p>【就労支援により自立した被保護者の割合】 平成30年度実績：7.9%（目標：8.0%） 令和元年度実績見込：7.1%（目標：8.5%）</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (1) 各会計の経営の適正化の推進
担 当	各会計担当課、財政課
目 標	<p>①各会計における収益確保策・費用節減策の一層の推進を図る。</p> <p>②一般会計からの基準外繰出金を抑制する。</p>
取組実績	<p>○交通局の経営戦略となる「徳島市交通局経営計画」のパブリックコメント手続を実施した。</p> <p>【各会計ごとの経営戦略策定数】 平成30年度実績：1会計（目標：1会計以上） 令和元年度実績見込：1会計（目標：2会計以上）</p> <p>○令和2年度当初予算編成を通じ、収益確保や経費削減による経営力の強化により、基準外の繰出金抑制に繋がった。</p> <p>【基準外繰出金の抑制】 平成30年度実績：現状以下（目標：現状以下） 令和元年度実績見込：現状以下（目標：現状以下）</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (2) 国民健康保険事業特別会計
担 当	保険年金課
目 標	現年度収納率を令和3年度に90%にする。[再掲] 滞納繰越分収納率を令和3年度に12%にする。[再掲] 特定健康診査受診率を令和3年度に55%にする。
取組実績	<p>○滞納者や初期未納者に対する電話催告等を行うとともに、収納関係課合同の納付相談を実施したほか、徳島駅前において口座振替キャンペーンを実施するなど、収納率の向上を図った。</p> <p>○複数の医療機関で処方された複数の薬を服用することに起因する「ポリファーマシー」対策として、国民健康保険被保険者のうち対象者に服薬情報を記載した通知を送付し、かかりつけ医やかかりつけ薬局への相談を促すことで、適正な服薬と健康の保持増進を図った。</p> <p>○特定健康診査及びがん検診を受診し、かつ健康維持の取組みを行った市民や、保健指導を受けた結果、改善がみられた市民の中から抽選で商品券を送付するなど、市民に健康増進への意識付けを行った。</p> <p>【現年度収納率】 平成30年度実績：89.9%（目標：89.0%） 令和元年度実績見込：90.0%（目標：90.0%）</p> <p>【滞納繰越分収納率】 平成30年度実績：27.7%（目標：11.3%） 令和元年度実績見込：29.0%（目標：11.6%）</p> <p>【特定健康診査受診率】 平成30年度実績：31.8%（目標：35.0%） 令和元年度実績見込：32.8%（目標：40.0%）</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (3) 介護保険事業特別会計
担 当	介護保険課
目 標	現年度収納率を令和3年度に98.4%にする。[再掲] 介護保険の多様なサービスの割合を令和3年度に12%にする。 ケアプランチェック実施数を令和3年度に170件にする。
取組実績	<p>○未納者に対し、介護保険制度の周知と分納相談を実施し、収納率の向上を図った。</p> <p>○介護給付費の適正化を図るため、利用者に利用明細を通知するほか、ケアプランチェック及び住宅改修の現地調査を実施した。</p> <p>○市独自基準によるサービスとして、訪問基準緩和型サービスを実施した。</p> <p>【現年度収納率】 平成30年度実績：98.5%（目標：98.1%） 令和元年度実績見込：98.5%（目標：98.2%）</p> <p>【介護保険の多様なサービスの割合】 平成30年度実績：1.0%（目標：3.0%） 令和元年度実績見込：1.0%（目標：6.0%）</p> <p>【ケアプランチェック実施数】 平成30年度実績：100件（目標：100件） 令和元年度実績見込：124件（目標：120件）</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (4) 商業観光施設事業会計
担 当	観光課
目 標	指定管理者からの納付金により増収を図る。
取組実績	<p>○眉山ロープウェイ事業について、指定管理者と連携し、令和5年度までの修繕計画を策定した。</p> <p>○駐車場事業について、新町地下駐車場の夜間最大料金400円を廃止し、12時間ごとに最大800円を適用するなど、利用料金の改定を行った。</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (5) 食肉センター事業特別会計
担 当	農林水産課
目 標	管理経費等の適正化により経営基盤の強化を図る。
取組実績	<p>○指定管理者が実施する「食肉センターあり方検討会」を活用し、利用事業者等の意見聴取や情報共有を行った。</p> <p>○「徳島市立食肉センター施設整備等検討協議会」を開催し、食肉センター新施設整備における施設規模や求められる衛生基準への対応等の課題について協議を行った。</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (6) 中央卸売市場事業会計
担 当	中央卸売市場
目 標	①立体駐車場の照明等のLED化を行い、光熱費の削減を図る。 ②市場活性化事業を年4回実施し、市場の持つ大切な役割や生鮮食料品に関する消費者（市民）の知識の向上を図る。
取組実績	○立体駐車場の既存照明（蛍光灯14灯、水銀灯40灯）のLED化を行った。 【LED化の実施率】 平成30年度実績：蛍光灯 93.5%（目標：93.2%） 水銀灯 65.2%（目標：70.9%） 令和元年度実績見込：蛍光灯 100%（目標：100%） 水銀灯 100%（目標：100%） ○市場活性化及びPR事業として、親子市場見学会（年3回）や学校給食食育推進事業「市場ランチの日」（年1回）を実施した。 【市場活性化事業数】 平成30年度実績：年3回（目標：年4回） 令和元年度実績見込：年4回（目標：年4回）

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (7) 住宅新築資金等貸付事業特別会計
担 当	住宅課
目 標	収納率の向上を図り、一般会計繰出金を抑制する。
取組実績	○滞納者への催告（毎月9件）や臨戸徴収（毎月5件）を行うとともに、滞納者へ督促状（毎月21件）を送付した。

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (8) 下水道事業特別会計
担 当	建設課、保全課、中央浄化センター、北部浄化センター
目 標	<p>①下水道の普及率の向上対策等により、収入確保を図り、実質収支の黒字を確保する。</p> <p>②固定資産台帳の整備及び会計システムの構築等を進め、令和2年4月に公営企業会計へ移行する。</p> <p>③令和2年度中に経営戦略を策定する。</p> <p>④令和4年度に再生可能エネルギーの利用等による維持管理経費の抑制を図る。</p>
取組実績	<p>○接続助成金制度の実施や、集中的に未接続世帯を個別訪問し、下水道普及率の向上に努め、使用料収入の確保に繋がった。</p> <p>○受益者負担金の未納者に対する催告書を送付するとともに、滞納処分強化に向け、未納者に対して預貯金等の差押処分を行った。</p> <p>○市債の借入償還条件について、引き続き40年利率見直し元利均等償還方式を採用し、単年度負担を軽減した。</p> <p>○地方公営企業法の全部適用に向けて、上下水道事業の全体構想を議会報告するとともに、条例改正を行った。</p> <p>○固定資産台帳や会計システム等を活用して、企業会計の予算編成作業を進めた。</p> <p>○地方公営企業法適用後の下水道事業会計の収支を算定するために必要な減価償却費の算定基礎となる資産調査を行うとともに、平成30年度までに取得した資産の固定資産台帳を完成させた。</p> <p>○中央及び北部浄化センター職員（計4名）による導入検討チームを設置し、下水道施設に導入可能なエネルギー種・設備及び国の支援策について情報収集や整理、費用対効果等の分析を行った。</p> <p>○再生可能エネルギーの利用等による維持管理経費の抑制を図るため、バイオマス発電や太陽光発電について、メーカーから詳細情報の取得等を行うとともに、職員を対象とした消化ガス発電の説明会を開催した。</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (9) 水道事業会計
担 当	水道局
目 標	①次期水道ビジョンを平成30年度に策定し、経営基盤の強化を図る。 ②CO2排出量の削減を目的とした補助事業を活用し、第十浄水場の商用使用電力量を削減する。
取組実績	<p>○「徳島市水道ビジョン2019」の行動計画として策定した中期行動計画の具体的な目標について関係課にヒアリングを行うとともに、令和2年度予算編成に合わせ、今年度の進捗状況と来年度の目標について調査を行った。</p> <p>○自家用太陽光発電を稼働することにより、商用使用電力量及び動力費を削減した。</p> <p>○主要水源の電気機械設備更新工事に取りかかった。</p> <p>【年間削減商用使用電力量】 平成30年度実績：75万kWh（目標：60万kWh） 令和元年度実績見込：70万kWh（目標：60万kWh）</p> <p>【年間削減動力費】 平成30年度実績：9,800千円（目標：7,500千円） 令和元年度実績見込：10,000千円（目標：7,500千円）</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (10) 旅客自動車運送事業会計
担 当	交通局
目 標	①次期経営計画を令和元年度に策定する。 ②一般会計からの基準外繰出金を抑制する。
取組実績	<p>○令和2年度から令和10年度末までの9年間を計画期間とした「徳島市交通局経営計画」の策定に向け、パブリックコメント手続きを実施した。</p> <p>○徳島大学病院と徳島県立中央病院を中心として形成する徳島県の医療拠点「総合メディカルゾーン」構内への徳島市営バスの乗り入れを開始し、利用者の利便性の向上を図った。</p> <p>○令和2年4月からの新たな利用者サービスや、組織の効率的な運営に向けた作業を進めた。</p> <p>○一般会計から繰り入れている経営安定化補助金を削減した。</p> <p>【交通局から市長部局への移行・再編路線数】 平成30年度実績：14路線（目標：14路線） 令和元年度実績見込：14路線（目標：14路線）</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (11) 市民病院事業会計
担 当	病院局
目 標	①計画年度内における経常収支 100%以上を維持する。 ②（仮称）新経営強化プランを令和2年度に策定する。 ③企業債の円滑な借入により、基準外繰出金を解消する。
取組実績	<p>○X線撮影装置の更新や、消化器内視鏡の追加を行うことで、高度医療の充実を図ったほか、産婦人科病棟の改修を行い、患者の利便性と満足度の向上に努めた。</p> <p>○現行の「経営強化プラン」に続く新たな経営プランの策定に向け、外部有識者を含むワーキングチームを立ち上げ、課題の洗い出しや情報の共有を図る検討会を実施した。</p> <p>○一般会計からの基準外繰出金を抑制するため、令和元年度の起債協議書を県に提出し、同意を受けた。</p> <p>【経常収支比率】 平成30年度実績：102%（目標：100%以上） 令和元年度実績見込：99%（目標：100%以上）</p> <p>【地方財政法上の資金不足比率】 平成30年度実績：△8.0%（目標：0%） 令和元年度実績見込：△6.4%（目標：0%）</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (12) 奨学事業会計
担 当	学校教育課
目 標	収入率の向上及び収入未済金の縮減を図る。
取組実績	<p>○適正な債権管理に向けて、徳島市奨学事業における事務マニュアルの原案を作成した。</p> <p>【現年度分の収入率】 令和元年度実績見込：70%（目標：75%）</p>

戦略6 更なる財源確保

取組項目	32 多様な財源の確保 (1) 国の支援制度や補助金等の活用
担 当	企画政策課、関係課
目 標	①特区や地域再生等の各種支援措置（地方創生関係交付金等）を活用し、事業を効果的に推進する。 ②国及び県に対し、重要事項に関する財政支援等の要望を行うことで、財源確保に繋げる。
取組実績	○特区・地域再生制度に関する認定申請等の調査や情報提供を行うとともに、地方創生推進交付金に係る地域再生計画の認定申請を行った。 【地域づくりに関する支援制度の活用数】 平成30年度実績：15件（目標：16件） 令和元年度実績見込：18件（目標：17件） ○国・県の予算の動向等の情報について庁内に情報提供を行い、要望等の活用を推進したほか、県知事及び国への要望活動を行った。 【重要事項要望数】 平成30年度実績：12件（目標：18件） 令和元年度実績見込：13件（目標：18件）

取組項目	32 多様な財源の確保 (2) 更新時の公用車の売却
担 当	管財課
目 標	公用車の売却により、財源確保に繋げる。
取組実績	○インターネットオークションにより特殊車両及び原動機付自転車を売却し、更なる財源の確保に繋げた。 【車両売却件数（年間）】 平成30年度実績：0件（目標：2件） 令和元年度実績見込：4件（目標：2件）

取組項目	32 多様な財源の確保 (3) クラウドファンディングの推進
担 当	企画政策課、関係課
目 標	インターネットを通じて、不特定多数から寄附を募ることで、財源確保に繋げる。
取組実績	○子ども達がより阿波おどりに慣れ親しむ機会の充実を図るための費用に充てる資金や、NPO等との協働事業に対する補助に充てる資金を募るクラウドファンディングに取り組んだ。 【クラウドファンディングの実施事業数】 平成30年度実績：2件（目標：2件） 令和元年度実績見込：3件（目標：2件）

取組項目	33 広告事業等による財源の確保 (1) 広告媒体等の拡大
担 当	管財課、広報広聴課、情報推進課、住民課、関係課
目 標	①広告媒体の拡大により、広告料収入を令和3年度に10,000千円にする。 ②民間広告掲載料の増収による財源確保を図る。 ③職員用パソコンへの広告掲載による財源確保を図る。 ④広告事業の導入により、住民課窓口案内設備の更新費及び保守費の削減を図る。
取組実績	○更なる財源の確保に繋げるため、観光案内表示板広告事業や家庭ごみ収集日程表広告事業を新規に実施した。 ○広報とくしまについて、15日号の6・7面に設けていた広告スペースを、平成31年4月15日号から8面にも拡大した。 ○職員用パソコンの広告を掲載している5市に対して、掲載方法や実績について調査を行った。 【広告料収入額】 平成30年度実績：8,773千円（目標：8,847千円） 令和元年度実績見込：11,211千円（目標：10,000千円） 【広報とくしまの広告面積の拡大】 令和元年度実績見込：平成29年度の1.5倍（目標：平成29年度の1.5倍） 【住民課窓口案内設備の更新・保守経費の削減額】 平成30年度実績：6,632千円（目標：6,500千円） 令和元年度実績見込：278千円（目標：278千円）

取組項目	33 広告事業等による財源の確保 (2) ネーミングライツ制度の導入
担 当	管財課、とくしま動物園、社会教育課、スポーツ振興課、関係課
目 標	①とくしま動物園（園全体）へのネーミングライツ制度導入による財源確保を図る。 ②社会教育施設や体育施設等にネーミングライツ制度を平成30年度から順次導入する。 ③その他施設にネーミングライツ制度を平成30年度から順次導入する。
取組実績	○引き続き、とくしま動物園にネーミングライツ制度を導入した。 ○徳島市立体育館や田宮公園プールに引き続き、徳島市陸上競技場にネーミングライツ制度を導入した。 ○その他の施設として、新たに小松海水浴場及び徳島市小松海岸緑地ドッグランにネーミングライツ制度を導入した。 【命名権料収入額】 平成30年度実績：15,475千円（目標：5,000千円） 令和元年度実績見込：18,796千円（目標：12,500千円）

取組項目	34 ふるさと納税の推進
担 当	企画政策課、市民協働課、関係課
目 標	<p>①ふるさと納税（企業版ふるさと納税を含む）による寄附を令和3年度に寄附件数10,500件、寄附額3.7億円にする。</p> <p>②（仮称）ふるさとサポータークラブを設立し、新規寄附者やリピーターの増加を図る。</p> <p>③ふるさと納税制度を活用した協働事業数を令和3年度に2事業にする。</p>
取組実績	<p>○ふるさと納税の返礼品として、新たに体験型の「サーフィン教室」を追加するなど、返礼品を拡充し、財源の確保に努めた。</p> <p>○「徳島市インバウンド誘客事業」について、企業版ふるさと納税の活用に取り組んだ。</p> <p>○徳島市ふるさとサポーター連の連員に、ふるさと納税の返礼品の最新情報などを紹介し、寄附額の増加に努めた。</p> <p>【ふるさと納税による寄附件数】 平成30年度実績：4,777件（目標：6,000件） 令和元年度実績見込：7,500件（目標：7,500件）</p> <p>【ふるさと納税による寄附額】 平成30年度実績：123,896千円（目標：205,000千円） 令和元年度実績見込：170,000千円（目標：260,000千円）</p> <p>【返礼品パートナー企業数】 平成30年度実績：44社（目標：45社） 令和元年度実績見込：48社（目標：50社）</p> <p>○NPO等と市が協働して実施する公益的な事業を対象に補助を行う「徳島市協働による新たなまちづくり事業」として3事業を採択し、そのうち2事業について、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを実施した。</p> <p>【ふるさと納税制度を活用した協働事業数】 平成30年度実績：1件（事業実施は令和元年度） 令和元年度実績見込：2件（事業実施は令和2年度）</p>

戦略7 ファシリティマネジメントの推進

取組項目	35 未利用財産の積極的な処分・活用
担 当	管財課、関係課
目 標	<p>①国・県・市の3者による協議会や徳島市公有財産活用推進会議での協議により、未利用財産の早期処分や効果的な活用に繋げる。 未利用財産の処分により、年間10,000千円の財源確保を図る。</p> <p>②未利用財産情報の本市ホームページへの掲載や民間不動産関係団体等との連携を行うことで、処分の促進に繋げる。</p> <p>③情報連携により、財産管理の効率化を図る。</p>
取組実績	<p>○用途廃止された法定外公共物を売却したほか、本市における国公有財産の最適利用推進協議会実務担当者打合せ会を開催した。</p> <p>○固定資産台帳と財産管理との連携・活用策について、他都市の事例等の調査・研究を行った。</p> <p>【未利用財産の処分件数（年間）】 平成30年実績：28件（目標：20件） 令和元年度実績見込：25件（目標：20件）</p> <p>【未利用財産の処分額（年間）】 平成30年実績：117,648千円（目標：10,000千円） 令和元年度実績見込：25,000千円（目標：10,000千円）</p>

取組項目	36 公共施設の最適化 (1) 指定管理者制度の導入と運用
担 当	行財政経営課、関係課
目 標	<p>①指定管理者制度の導入により、市民サービスの向上と経費節減を図る。</p> <p>②指定管理者制度運用ガイドラインの見直しにより、制度の適切な運用を図る。</p>
取組実績	<p>○指定管理者制度の未導入施設について、類似団体の導入状況や先進事例について調査したほか、施設担当課との協議により、指定管理者制度導入の課題の検討を行った。</p> <p>○新たなガイドラインを施設担当課に周知したほか、指定管理料に含まれている人件費の算出方法の見直しの検討を行った。</p>

取組項目	36 公共施設の最適化 (2) 公共施設等総合管理計画の進捗管理
担 当	管財課、建設課、保全課、道路建設課、道路維持課、教育委員会総務課、水道局、関係課
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ①徳島市公有財産活用推進会議において、個別施設計画策定の推進を図り、長寿命化や規模の適正化、運営の効率化に向けた取組みを明確にする。 ②下水道ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の予防保全により、計画的な改築・更新を実施し、財政負担の平準化を図る。 ③橋りょうの長寿命化修繕計画を見直し、対症療法型とともに、予防保全型の施設管理を行うことにより、道路の安全性が確保される。 ④学校施設の長寿命化計画を令和2年度までに策定する。 ⑤ダウンサイジング、長寿命化によるライフサイクルコストの低減、コスト削減等を考慮した計画を策定し、施設の効率的な更新を行う。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○公の施設である徳島市立木工会館について、耐震性能の不足や社会情勢の変化等に対応するため、利便性が良く多くの人々が利用しやすい場所であるアミコビル内において、産業支援と交流促進の両方の機能を備えた新たな施設として「徳島市産業支援交流センター」の整備を進めた。 ○個別施設計画の策定を促進するため、個別施設計画の全庁統一的なフォーマットの作成に取り組んだ。 【個別施設計画策定率】 平成30年度実績：40% 令和元年度実績見込：40% ○下水道施設の点検・調査の結果を踏まえ、短期的な改築・修繕計画を含めたストックマネジメント計画を策定した。 ○橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの定期点検や長寿命化工事に取り組んだ。 ○学校施設の長寿命化計画の策定に向けて、耐震診断、耐震補強工事、建築基準法12条点検等の結果による建物ごとの老朽化度の把握及び長寿命化データベースの精査を行った。 ○水道施設整備計画に基づき、耐震管の新設や経年管の更新を行い、管路の耐震化を進めた。

取組項目	36 公共施設の最適化 (3) 体育施設のあり方の検討
担 当	スポーツ振興課
目 標	公共施設の最適化を図る。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○新体育館整備計画については、現在の課題や改善点、また競技団体等からの意見・要望を含めた新しい体育施設に求める必要機能等をまとめた「新体育館整備の基本的な考え方」を取りまとめ、今後の整備方針を決定した。 ○スポーツ施設個別施設計画については、スポーツ施設のストックマネジメントの全国セミナーに参加し、策定手順等の参考とした。

取組項目	37 学校等の規模の適正化 (1) 幼保再編の推進
担 当	子ども企画課、学校教育課
目 標	<p>これまで以上に児童に望ましい集団活動ができるクラス編成、より効率的な運営を目指す。</p> <p>子ども・子育て支援新制度に基づく質の高い教育・保育等の提供により、市民サービスの向上を図る。</p> <p>認定こども園の整備により、全ての子どもに質の高い教育及び保育の総合的な提供を行うとともに、集団的教育・保育効果の確保を図る。</p>
取組実績	<p>○勝占地区における幼保連携型認定こども園である「勝占認定こども園」の令和2年4月開園に向け、整備を進めた。</p> <p>○子ども・子育て支援新制度に基づく質の高い教育・保育を提供するため、市立就学前施設のあり方について検討した。</p>

取組項目	37 学校等の規模の適正化 (2) 小中学校の再編の検討
担 当	学校教育課
目 標	小中学校の適正な学級規模の確保を図り、教育効果を高める。
取組実績	○「徳島市の子どもたちのより良い教育環境を考える意見交換会」での意見をもとに、現状と課題を把握・検証するとともに、今後の児童生徒推計数を参考に、再編に向けた将来の方向性について検討を進めた。